



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL http://www.meisei-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 備後 和秀 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,144	△1.4	3,255	36.5	3,521	38.3	2,379	45.4
30年3月期第2四半期	25,510	6.8	2,385	△4.1	2,546	2.9	1,637	△4.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,490百万円 (39.4%) 30年3月期第2四半期 1,786百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.80	45.75
30年3月期第2四半期	31.59	31.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	64,237	47,041	72.8	897.29
30年3月期	62,817	45,385	71.8	868.82

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,738百万円 30年3月期 45,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△7.5	5,700	△9.5	5,900	△9.1	3,900	△10.5	74.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	59,386,718株	30年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	7,298,494株	30年3月期	7,478,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	51,960,393株	30年3月期2Q	51,822,378株

（注）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注及び売上の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持いたしましたが、各国の通商問題の影響等も懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注高は、建設工事業において国内の各事業領域での受注が堅調に推移したこと、またボイラ事業におけるバイオマス発電案件や国内メンテナンス案件の増加が寄与し、31,235百万円（前年同期比10.9%増）の計上となりました。売上高は、ボイラ事業において国内大型案件が進捗しましたが、建設工事業における海外大型案件の完工に伴う減少により、25,144百万円（同1.4%減）の計上にとどまりました。

売上高は減少いたしましたが、コスト管理の徹底等による売上総利益率の改善により、営業利益は3,255百万円（同36.5%増）となり、経常利益は3,521百万円（同38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,379百万円（同45.4%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設工事業

国内メンテナンス案件等は増加いたしましたが、海外大型案件の完工に伴う減少が影響し、売上高は22,271百万円（前年同期比5.4%減）の計上にとどまりました。なお、売上総利益率の改善によりセグメント利益は3,031百万円（同30.8%増）の計上となりました。

②ボイラ事業

国内大型案件の進捗、国内メンテナンス案件の増加により、売上高は2,872百万円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益は181百万円（同844.7%増）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は42,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加いたしました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加1,497百万円、未成工事支出金の増加897百万円、現金預金の減少406百万円であります。固定資産は22,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加268百万円、有形固定資産の増加49百万円であります。

この結果、資産合計は64,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,419百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の減少482百万円、未払法人税等の減少237百万円であります。固定負債は4,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加490百万円であります。

この結果、負債合計は17,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は47,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,656百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加2,379百万円、その他有価証券評価差額金の増加159百万円、剰余金の配当による減少934百万円であります。

この結果、自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末は71.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案した結果、平成30年5月10日付「平成30年3月期 決算短信」において発表いたしました数値を以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	50,000	5,100	5,250	3,450	66	46
今回修正予想 (B)	51,000	5,700	5,900	3,900	74	97
増減額 (B - A)	1,000	600	650	450	—	
増減率 (%)	2.0	11.8	12.4	13.0	—	
前期実績	55,146	6,300	6,487	4,357	84	04

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,172	19,765
受取手形・完成工事未収入金等	17,856	19,354
有価証券	9	—
未成工事支出金	1,503	2,400
商品及び製品	241	201
原材料及び貯蔵品	166	183
その他	1,135	290
貸倒引当金	△24	△64
流動資産合計	41,062	42,131
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,605	9,701
機械・運搬具	4,697	4,700
土地	11,160	11,160
その他	1,210	1,317
減価償却累計額	△11,427	△11,582
有形固定資産合計	15,247	15,297
無形固定資産	63	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	4,016
投資不動産	2,190	2,167
繰延税金資産	129	114
その他	412	485
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,443	6,746
固定資産合計	21,755	22,105
資産合計	62,817	64,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,189	6,683
買掛金	486	574
短期借入金	792	310
未払法人税等	1,341	1,103
未成工事受入金	1,947	1,982
賞与引当金	432	418
役員賞与引当金	88	—
完成工事補償引当金	45	36
工事損失引当金	—	3
その他	2,299	1,734
流動負債合計	13,621	12,846
固定負債		
長期借入金	250	740
退職給付に係る負債	659	590
役員退職慰労引当金	449	127
役員株式給付引当金	—	7
繰延税金負債	1,888	1,988
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	63	394
固定負債合計	3,810	4,348
負債合計	17,431	17,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,018	1,136
利益剰余金	37,302	38,748
自己株式	△2,601	△2,615
株主資本合計	42,608	44,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,229
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	443	368
退職給付に係る調整累計額	16	22
その他の包括利益累計額合計	2,489	2,579
新株予約権	8	3
非支配株主持分	278	299
純資産合計	45,385	47,041
負債純資産合計	62,817	64,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	25,510	25,144
完成工事原価	20,975	19,683
完成工事総利益	4,535	5,460
販売費及び一般管理費	2,149	2,204
営業利益	2,385	3,255
営業外収益		
受取利息	22	47
受取配当金	76	76
不動産賃貸料	56	112
為替差益	10	41
その他	83	69
営業外収益合計	249	348
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸原価	30	68
固定資産除却損	18	0
訴訟和解金	25	—
その他	7	6
営業外費用合計	88	82
経常利益	2,546	3,521
税金等調整前四半期純利益	2,546	3,521
法人税、住民税及び事業税	884	1,077
法人税等調整額	14	43
法人税等合計	898	1,120
四半期純利益	1,648	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,637	2,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,648	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	159
為替換算調整勘定	13	△75
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	138	89
四半期包括利益	1,786	2,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775	2,469
非支配株主に係る四半期包括利益	10	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,546	3,521
減価償却費	265	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	40
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	87	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△321
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△92	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	△61
受取利息及び受取配当金	△98	△124
支払利息	7	7
為替差損益 (△は益)	△12	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	4,052	△1,497
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△23	△897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	23
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	729	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,007	579
その他	263	388
小計	5,547	1,790
利息及び配当金の受取額	97	103
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△839	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△246
定期預金の払戻による収入	324	84
投資有価証券の取得による支出	△35	△45
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	10
有形固定資産の取得による支出	△560	△244
その他	△625	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△36	△792
自己株式の処分による収入	—	132
自己株式の取得による支出	△0	△132
ストックオプションの行使による収入	11	100
配当金の支払額	△413	△931
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,659	△568
現金及び現金同等物の期首残高	13,077	19,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,736	19,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下も同様とする。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間132百万円、160,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月28日開催の第76回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,547	1,963	25,510	—	25,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	59	76	(76)	—
計	23,564	2,022	25,586	(76)	25,510
セグメント利益	2,317	19	2,336	48	2,385

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,271	2,872	25,144	—	25,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	77	100	(100)	—
計	22,294	2,949	25,244	(100)	25,144
セグメント利益	3,031	181	3,213	42	3,255

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成30年3月期 第2四半期		平成31年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	平成30年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	25,924	92.1	26,724	85.6	799	48,339	90.0
ボイラ事業	2,235	7.9	4,511	14.4	2,275	5,348	10.0
合 計	28,160	100.0	31,235	100.0	3,074	53,687	100.0

b. 売上高

区 分	平成30年3月期 第2四半期		平成31年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	平成30年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	23,547	92.3	22,271	88.6	△1,275	50,779	92.1
ボイラ事業	1,963	7.7	2,872	11.4	909	4,366	7.9
合 計	25,510	100.0	25,144	100.0	△366	55,146	100.0